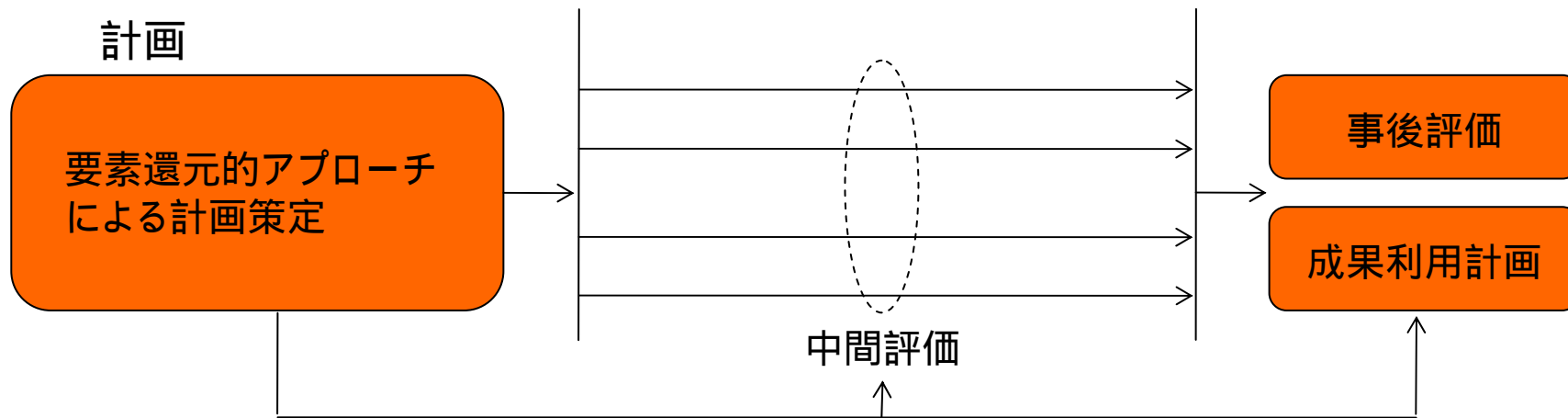


環境変化に対応できる継続的な 研究開発プロジェクト管理のあり方

2008年8月28日

山口英 情報セキュリティ補佐官



強い拘束力が発生

計画に沿った実施が行われているかについて、厳密な検証が行われる。さらに、**新たな状況変化**が認識されても、計画自体への変更はほぼ不可能

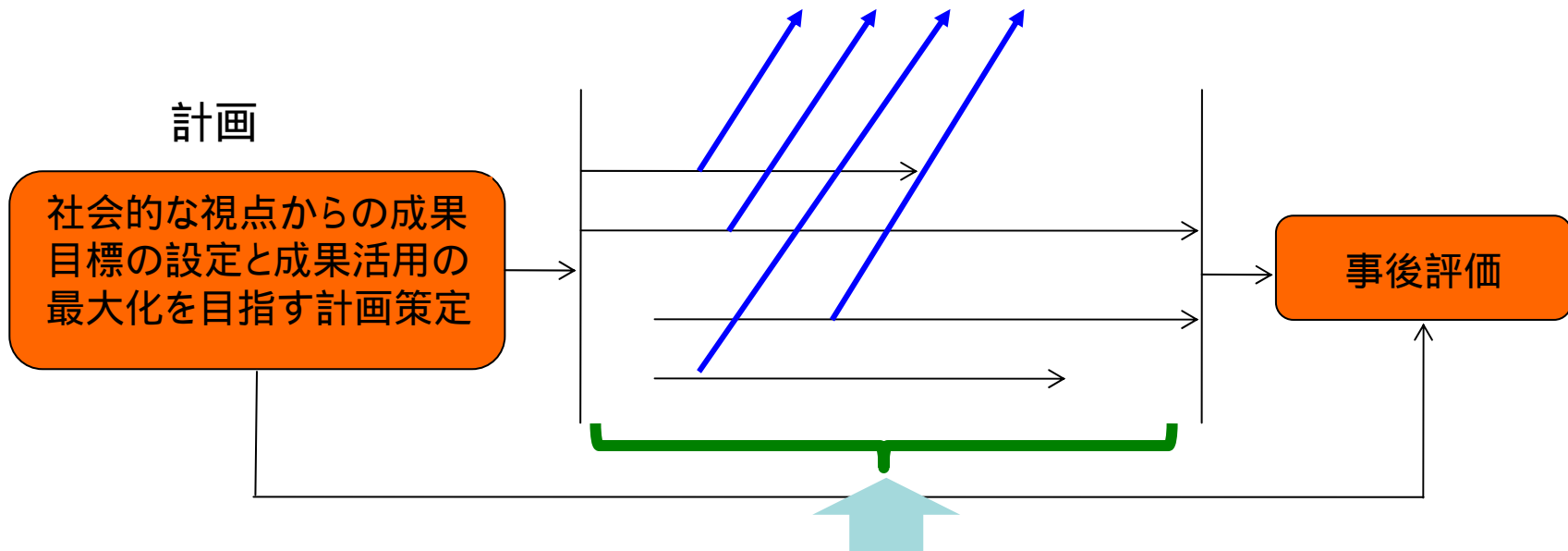
硬直的な計画実施

短期的な研究開発ならば適用可能

(3年は短期か?)

成果利用プロセスの独立

得られた成果を積極的に活用するための独立した手順設計
社会ニーズに合致した成果活用プロセスの探求



常時リファクタリングを実施し計画に反映

- ・社会情勢変化、技術革新の影響を、同じ研究プロジェクト内で評価動的な計画変更を実施し、研究開発投資の効果を最大化
- ・社会要請に的確に応える体制作り

- ・情報セキュリティ課題解決は、“moving target”型課題解決である
 - リスク変容によって、目標は動的に変化
 - 新たな技術の登場によって、リスク変容が発生する
 - 攻撃側と防御側の非対称性
 - 2年前のリスクが、現在のリスクではないことが多発

- ・究極の目標は、実は大きな変化は少ないことが多い
 - 情報資産と情報処理の保護
 - 事業継続性の円滑な確保

- ・社会要請によって、研究開発内容は変化するが、しかし、同時に短期間では解決できない問題が多い
 - 例) プライバシー保護に資する技術開発とは何か